

平成30年度厚生労働省所管

特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第196回国会(常会)提出

目 次

勞 働 保 險 特 別 会 計	頁 1
勞 災 勘 定	1
雇 用 勘 定	30
徴 収 勘 定	77

厚生労働省所管労働保険特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

労 災 勘 定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 保 険 収 入			1,019,323,426	労働者災害補償保険保険 給付費財源受入
	0101-00 他 勘 定 より 受 入			
		0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	825,512,053	
	0102-00 一 般 会 計 より 受 入			
		0102-01 一 般 会 計 より 受 入	143,226	
	0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入			
		0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	22,438,192	
	0104-00 支 払 備 金 受 入			
		0104-01 支 払 備 金 受 入	171,229,955	
0400-00 運 用 収 入				
	0401-00 運 用 収 入			
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	125,613,771	
0500-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金				
	0504-00 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金			
		0504-01 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	245	
0200-00 雑 収 入				

2 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0200-00 (雑 収 入)	0201-00 雑 収 入		20,309,924	宿 舎 面 積 16,598㎡ 第三者行為災害損害賠償 金等
		0201-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	41,372	
		0201-04 返 納 金	5,355,891	
		0201-06 独立行政法人労働者健康 安全機構出資回収金	3,614	
		0201-05 雑 入	14,909,047	
歳 入 合 計			1,165,247,366	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 労働安全衛生対策費				労働衛生指導医 55人 委託事業企画書等評価委員 会謝金 1,714千円 安全衛生専門委員等謝金 363,307 石綿障害防止総合相談員 等謝金 488,252 職場におけるいじめ・嫌 がらせに関する円卓会議 等謝金 514 チェーンソー取扱作業指 導員等謝金 106,344 時間外・休日労働協定点 検指導員謝金 748,252 家内労働安全衛生指導員 謝金 6,700 雇用均等指導員謝金 42,479 母性健康管理相談謝金 165 全国安全衛生週間表彰 内 国 旅 費 労働災害防止対策強化推 進指導等旅費 97,539千円
	08 労働安全衛生対策に必要な経 費		25,605,660	
		08081-111-05 非常勤職員手当	1,752	
		08081-129-06 諸 謝 金	1,757,727	
		08081-959-07 褒 賞 品 費	1,218	
		08081-122-08 職 員 旅 費	105,226	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			外 国 旅 費 7,687千円
				経済協力開発機構化学品 専門家会合出席等旅費 2,743
				放射線関連情報の発信の ための国際機関主催会合 出席旅費 1,438
				有害性調査機関査察旅費 1,155
				外国検査検定機関監督指 導旅費 2,351
		08081-202-08 施設施工旅費	1,343	内 国 旅 費
				監督検査等旅費
		08081-122-08 委員等旅費	27,902	委託事業企画書等評価委 員会出席旅費 129千円
				安全衛生専門委員等旅費 4,081
				石綿障害防止総合相談員 等旅費 8,520
				労働衛生指導医旅費 540
				職場におけるいじめ・嫌 がらせに関する円卓会議 等出席旅費 157
				チェーンソー取扱作業指 導員等旅費 1,954
				時間外・休日労働協定点 検指導員旅費 10,453
				家内労働安全衛生指導員 旅費 1,943
				雇用均等指導員旅費 125
		08081-122-08 社会復帰促進等旅費	60,870	特殊健康診断受診旅費
		08081-123-09 庁 費	803,570	備 品 費 113,128千円
				消 耗 品 費 35,786
				被 服 費 39,072
				印 刷 製 本 費 103,094
				通 信 運 搬 費 52,507
				光 熱 水 料 15,299
				電 気 料 8,151
				水 道 料 5,601
				ガ ス 料 1,547
				借 料 及 び 損 料 50,353

4 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			会 議 費 829千円 賃 金 159,030 保 険 料 16,135 子ども・子育て拠出金 387 雑 役 務 費 217,607 職 員 厚 生 経 費 343 競争導入公共サービス就 労条件総合調査事業 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 17,280 (参考) 国庫債務負担行為限度額 57,036 [うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 5,196] 平成29年度支出額 17,280 平成30年度支出予定額 17,280 平成31年度支出予定額 17,280
		08081-123-09 情報処理業務庁費	252,202	消 耗 品 費 4,276千円 印 刷 製 本 費 7 通 信 運 搬 費 290 雑 役 務 費 247,629 原子力発電所作業員長期 的健康管理システム運用 等 うち国庫債務負担行為の歳出化 150,807 1.平成28年度国庫債務負担行為 42,282 2.平成29年度国庫債務負担行為 68,958 3.平成30年度国庫債務負担行為 39,567 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 615,425 [うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 102,686] 平成29年度以前支出額 103,139 平成30年度支出予定額 150,807 平成31年度以降支出予定額 258,793 2.平成30年度国庫債務負担行為限度 額 153,362
		08081-123-09 労働保険業務庁費	187,949	印 刷 製 本 費 2,489千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			保 険 料 180,257千円
				子ども・子育て拠出金 3,440
				職員厚生経費 1,763
		08081-203-09 施設施工庁費	16,200	雑 役 務 費
				工 事 事 務 費
		08081-123-09 土地建物借料	81,549	産業安全会館等土地借料 75,882千円
				女性就業支援全国展開事業用事務室土地借料 5,667
		08081-123-09 各所修繕	6,051	一 般 修 繕 費 12,792㎡
		08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	6,401,696	安全衛生優良企業育成啓発事業委託費 21,689千円
				民間団体等
				安全衛生啓発指導等事業委託費 172,610
				民間団体等
				日中安全衛生シンポジウム開催事業委託費 3,561
				民間団体等
				職場における熱中症予防に用いる機器の適正な使用法等周知事業委託費 7,997
				民間団体等
				東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策事業委託費 133,670
				民間団体等
				東電福島第一原発・除染作業者の放射線関連情報の国際発信の強化事業委託費 15,109
				民間団体等
				東電福島第一原発の被ばく線量低減対策の強化事業委託費 40,982
				民間団体等
				じん肺等対策事業委託費 1,415,046
				民間団体等
				職場における受動喫煙対策事業委託費 161,847

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			民間団体等 職場における化学物質管理に関する総合対策事業委託費 325,529千円
				民間団体等 化学物質管理の支援体制の整備事業委託費 166,561
				民間団体等 産業保健活動総合支援事業委託費 9,481
				民間団体等 長時間労働・過重労働の解消・抑制事業委託費 1,168,004
				民間団体等 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化事業委託費 409,585
				民間団体等 メンタルヘルス対策等事業委託費 133,818
				民間団体等 新規起業事業場就業環境整備事業委託費 112,017
				民間団体等 働きやすい職場環境形成事業委託費 119,210
				民間団体等 過労死等防止対策推進法に基づく過労死等防止対策事業委託費 257,656
				民間団体等 治療と職業生活の両立の支援対策事業委託費 89,822
				民間団体等 建設業等における労働災害防止対策事業委託費 406,723
				民間団体等 荷役作業における労働災害防止対策事業委託費 25,585
				民間団体等 第三次産業労働災害防止対策支援事業委託費 108,783

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			民間団体等 機械等の災害防止対策事業委託費 81,503千円
				民間団体等 介護事業場就労環境整備事業委託費 41,158
				民間団体等 自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等事業委託費 89,998
				民間団体等 家内労働安全衛生管理事業委託費 16,263
				民間団体等 女性労働者健康管理等対策事業委託費 34,300
				民間団体等 労働条件・労働安全衛生関係相談業務委託費 797,919
				民間団体等 女性就業支援全国展開事業委託費 35,270
				民間団体等 労働基準行政関係相談コールセンター運営事業等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 859,361
				1.平成29年度国庫債務負担行為 61,442
				2.平成30年度国庫債務負担行為 797,919
				(参考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 1,706,198
				{ うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 23,772 }
				平成29年度支出額 61,442
				平成30年度支出予定額 859,361
				平成31年度支出予定額 761,623
				2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 1,559,542
		08081-204-15 施設整備費	526,809	産業安全会館等施設整備 安全衛生施設整備

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 273,927千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額 913,091 平成29年度支出額 273,927 平成30年度支出予定額 273,927 平成31年度支出予定額 365,237
		08081-715-16 労働災害防止対策費補助金	1,747,881	労働災害防止団体 1/2・3/4・定額
		08081-715-16 産業医学助成費補助金	5,599,114	公益財団法人産業医学振興財団 1/3・定額 産業医学振興財団運営費 1,901,747千円 産業医科大学助成費 3,697,367 うち繰越明許費 産業医養成施設整備費 119,000 産業医養成施設整備費補助 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 119,000 (参考) 国庫債務負担行為限度額 240,000 平成30年度支出予定額 119,000 平成31年度支出予定額 121,000
		08081-405-16 労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	77,149	独立行政法人労働者健康安全機構 定額
		08081-405-16 産業保健活動総合支援事業費補助金	4,465,752	独立行政法人労働者健康安全機構 定額
		08081-715-16 外国人技能実習機構交付金	766,040	外国人技能実習機構 定額
		08081-405-16 受動喫煙防止対策助成金	2,717,660	民間団体等 1/2・2/3
04 保険給付費				
	08 保険給付に必要な経費	08081-509-21 保険給付費	764,905,942	保険給付費 762,358,967千円 特別遺族給付金 2,546,975
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入				
	08 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	08081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	7,675,642	労働保険特別会計労災勘定負担額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
18	職務上年金給付費等交付金			
	08 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	08081-305-16 職務上年金給付費等交付金	5,407,501	全国健康保険協会 定額
05	社会復帰促進等事業費			
	08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費		134,620,720	
		08081-129-06 諸 謝 金	1,127,864	社会復帰促進等事業に関する検討会等謝金 1,345千円
				社会復帰相談員謝金 682,489
				未払賃金立替払実地調査員等謝金 444,030
		08081-509-06 介護料支給費	7,226	一酸化炭素中毒者介護料支給費 6,541千円
				労災援護金経費 685
		08081-509-06 労災就学等援護費	2,788,103	労災就学等援護費
		08081-509-06 労災援護給付金	108,213,860	社会復帰特別援護金等経費 390,777千円
				特別支給金 107,823,083
		08081-509-06 補装具等支給費	2,949,791	補装具等支給費
		08081-122-08 職員旅費	10,543	内 国 旅 費 10,543千円
				社会復帰促進等事業実施調査等旅費 2,453
				労災就学等援護費支給認定旅費 547
				未払賃金立替払実地調査等旅費 7,543
		08081-202-08 施設施工旅費	2,630	内 国 旅 費
				監督検査等旅費
		08081-122-08 委員等旅費	5,350	社会復帰促進等事業に関する検討会等出席旅費 832千円
				社会復帰相談員旅費 3,076
				未払賃金立替払実地調査員旅費 1,442
		08081-122-08 社会復帰促進等旅費	42,752	外科後処置診療者旅費 487千円
				補装具等支給関係旅費 2,876

10 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (社会復帰促進等事業費)	08 (被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費)			アフターケア受診旅費 39,389千円
		08081-123-09 庁 費	110,462	備 品 費 58,169千円 消 耗 品 費 13,280 印 刷 製 本 費 25,798 通 信 運 搬 費 4,056 借 料 及 び 損 料 7,673 会 議 費 30 雑 役 務 費 1,456
		08081-123-09 労働保険業務庁費	110,696	印 刷 製 本 費 2,069千円 通 信 運 搬 費 635 保 険 料 102,716 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 1,980 職 員 厚 生 経 費 3,296
		08081-203-09 施設施工庁費	87,350	雑 役 務 費 工 事 事 務 費 労災特別介護施設整備 うち国庫債務負担行為の歳出化 24,415千円 1.平成29年度国庫債務負担行為 14,034 2.平成30年度国庫債務負担行為 10,381 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 33,641 平成29年度支出額 1,190 平成30年度支出予定額 24,415 平成31年度支出予定額 8,036 2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 18,417
		08081-123-09 土地建物借料	13,409	中央障害者職業能力開発校土地借料
		08081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,689,924	外 科 後 処 置 費 54,464千円 民 間 団 体 等 特殊疾病アフターケア実施費 3,773,156 民 間 団 体 等 C O 中 毒 患 者 に 係 る 特 別 対 策 事 業 委 託 費 469,029 民 間 団 体 等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (社会復帰促進等事業費)	08 (被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費)			労災ケアサポート事業委託費 448,500千円 民間団体等 労災特別介護援護事業委託費 1,932,205 民間団体等 過労死等援護事業委託費 12,570 民間団体等 競争導入公共サービス労災特別介護援護事業等 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 2,380,705 (参考) 国庫債務負担行為限度額 7,276,418 [うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 177,346] 平成29年度支出額 2,379,679 平成30年度支出予定額 2,380,705 平成31年度支出予定額 2,338,688
		08081-204-15 施設整備費	1,121,199	労災特別介護施設整備 460,334千円 愛媛労災特別介護施設外6件 うち国庫債務負担行為の歳出化 1.平成29年度国庫債務負担行為 151,029 2.平成30年度国庫債務負担行為 35,711 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 334,794 平成29年度支出額 64,726 平成30年度支出予定額 186,740 平成31年度支出予定額 83,328 2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 119,039 障害者職業能力開発校施設整備 660,865 東京障害者職業能力開発校外9件 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 256,445 (参考)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (社会復帰促進等事業費)	08 (被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費)			国庫債務負担行為限度額 935,674千円 平成30年度支出予定額 256,445 平成31年度支出予定額 679,229
		08081-715-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	3,578,536	公益財団法人労災保険情報センター 定 額
		08081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	6,650,342	独立行政法人労働者健康安全機構 定 額
		08081-405-16 労災疾病臨床研究事業費補助金	1,110,683	民間団体等 定 額
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費				
	08 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	08081-405-16 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	9,646,667	独立行政法人労働者健康安全機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費				
	08 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	08081-925-16 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	3,002,274	独立行政法人労働者健康安全機構 定 額
				釧路労災看護専門学校施設整備 849,830千円 吉備高原医療リハビリテーションセンター特殊償費等 2,152,444
				独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助 うち国庫債務負担行為の歳出化 1.平成28年度国庫債務負担行為 836,543 2.平成30年度国庫債務負担行為 392,523 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 3,665,227 平成29年度以前支出額 1,657,073 平成30年度支出予定額 1,229,066 平成31年度支出予定額 779,088 2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 1,171,611
08 仕事生活調和推進費				
	08 仕事と生活の調和の推進に必要な経費		6,412,073	
		08081-129-06 諸 謝 金	468,860	働き方・休み方改善コンサルタント等謝金
		08081-122-08 職 員 旅 費	13,534	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
08 (仕事生活調和推進費)	08 (仕事と生活の調和の推進に必要な経費)			労働時間等設定改善促進事業旅費
		08081-122-08 委員等旅費	15,729	働き方・休み方改善コンサルタント等旅費
		08081-123-09 庁 費	76,024	消 耗 品 費 1,346千円
				印 刷 製 本 費 36,952
				通 信 運 搬 費 6,585
				借 料 及 び 損 料 17,201
				会 議 費 2,163
				賃 金 8,976
				保 険 料 72
				子ども・子育て拠出金 23
				雑 役 務 費 2,696
				職 員 厚 生 経 費 10
		08081-123-09 労働保険業務庁費	29,747	印 刷 製 本 費 1,210千円
				通 信 運 搬 費 1,391
				保 険 料 24,833
				子ども・子育て拠出金 1,351
				職 員 厚 生 経 費 962
		08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	2,372,529	労働時間等設定改善事業委託費
				民 間 団 体 等
		08081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	3,435,650	民 間 団 体 等 1/2・5/8・3/4・4/5・定額
09 中小企業退職金共済等事業費				
	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費		2,181,257	
		08081-123-09 庁 費	310	印 刷 製 本 費
		08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	2,180,947	独立行政法人勤労者退職金共済機構 定 額
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				
	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	08081-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,820	独立行政法人労働政策研究・研修機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				

14 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
11	(独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費)	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	08081-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	53,995 独立行政法人労働政策研究・研修機構 定 額
12	個別労働紛争対策費			
		08 個別労働紛争対策に必要な経費		1,478,429
		08081-129-06 諸 謝 金		872,733 総合労働相談員等謝金
		08081-122-08 職 員 旅 費		3,713 内 国 旅 費 個別労働紛争対策旅費
		08081-122-08 委 員 等 旅 費		2,936 総合労働相談員等旅費
		08081-123-09 庁 費		20,183 備 品 費 127千円 消 耗 品 費 47 印 刷 製 本 費 11,251 通 信 運 搬 費 2,839 光 熱 水 料 1,015 電 気 料 794 借 料 及 び 損 料 1,836 賃 金 277 保 険 料 6 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 1,980 雑 役 務 費 11 職 員 厚 生 経 費
		08081-123-09 労働保険業務庁費		146,027 印 刷 製 本 費 3,252千円 通 信 運 搬 費 39 保 険 料 137,639 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 2,521 雑 役 務 費 54 職 員 厚 生 経 費 2,522
		08081-123-09 土地建物借料		19,341 総合労働相談コーナー建物借料
		08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費		413,496 個別労働紛争解決研修事業委託費 27,736千円
				民 間 団 体 等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
12 (個別労働紛争対策費)	08 (個別労働紛争対策に必要な経費)			国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業委託費 民間団体等 385,760千円
13 業務取扱費			60,113,422	
	08 業務取扱いに必要な経費		34,843,169	
		08081-111-02 職員基本給	12,357,008	
		02-01 職員俸給	10,977,587	一 般 職 2,752人 指定職俸給表 1 行政職俸給表(一) 2,749 専門スタッフ職俸給表 2
		02-02 扶養手当	331,286	1,353人
		02-03 地域手当	1,048,135	2,193人
		08081-111-03 職員諸手当	5,956,781	
		03-01 管理職手当	292,119	476人
		03-03 通勤手当	447,773	2,482人
		03-04 特殊勤務手当	171	高所作業手当 13千円 坑内作業手当 7 放射線取扱手当 7 狭あい箇所内等検査作業手当 5 犯則取締等手当 139
		03-05 特地勤務手当	5,779	9人
		03-07 期末手当	2,848,370	2,752人
		03-08 勤勉手当	1,994,679	2,752人
		03-10 寒冷地手当	26,082	322人
		03-11 住居手当	183,414	592人
		03-12 単身赴任手当	36,023	70人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)	03-13 管理職員特別勤務手当	55	
		03-17 広域異動手当	86,106	395人
		03-19 本府省業務調整手当	36,210	157人
		08081-111-04 超過勤務手当	792,267	時 間 外 手 当
		08081-111-05 委 員 手 当	1,608	労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会委員手当
		08081-111-05 休 職 者 給 与	85,603	
		08081-111-05 短時間勤務職員給与	1,529,682	
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	1,521,883	419人 行政職俸給表(一) 419人
		05-02 任期付短時間勤務職員給与	7,799	4人 行政職俸給表(一) 4人
		08081-151-05 公務災害補償費	69,437	
		08081-111-05 退 職 手 当	2,079,173	
		08089-111-05 児 童 手 当	163,265	
		08081-129-06 諸 謝 金	74,089	情報公開相談員謝金 52,349千円 審査請求デ-夕要約謝金 20,880 公共調達委員会謝金 860
		08081-122-08 職 員 旅 費	141,551	内 国 旅 費 138,959千円 一般行政事務指導等旅費 36,611 職 員 研 修 旅 費 102,348 外 国 旅 費 国際社会保障会議等出席旅費 2,592
		08081-122-08 赴 任 旅 費	44,087	内 国 旅 費
		08081-122-08 委 員 等 旅 費	361	労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会出席旅費 216千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			公共調達委員会出席旅費 145千円
		08081-123-09 庁 費	3,834,584	備 品 費 217,606千円
				消 耗 品 費 379,002
				被 服 費 29,208
				印 刷 製 本 費 39,513
				通 信 運 搬 費 471,509
				光 熱 水 料 611,024
				電 気 料 505,989
				水 道 料 51,804
				ガ ス 料 53,231
				借 料 及 び 損 料 28,984
				会 議 費 1,847
				賃 金 116,532
				保 険 料 268,969
				子ども・子育て拠出金 4,889
				自 動 車 交 換 差 金 89,724
				雑 役 務 費 1,423,173
				自 動 車 維 持 費 103,231
				燃 料 費 22,193
				職 員 厚 生 経 費 27,180
				競争導入公共サービス施設管理運営業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 140,848
				1.平成26年度国庫債務負担行為 2,950
				2.平成28年度国庫債務負担行為 67,390
				3.平成29年度国庫債務負担行為 48,318
				4.平成30年度国庫債務負担行為 22,190
				(参考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 595,479
				〔うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 51,851〕
				契約の変更により支出を要しないこととなった額 1,014
				平成29年度以前支出額 291,592
				平成30年度支出予定額 140,848
				平成31年度以降支出予定額 110,174

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 87,652千円
		08081-123-09 情報処理業務庁費	1,076,845	消 耗 品 費 37,893千円
				通 信 運 搬 費 85
				借 料 及 び 損 料 463,555
				賃 金 8,604
				雑 役 務 費 566,708
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費 10,475
				競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 911,621
				1.平成26年度国庫債務負担行為 12,993
				2.平成27年度国庫債務負担行為 29,356
				3.平成28年度国庫債務負担行為 75,057
				4.平成29年度国庫債務負担行為 574,081
				5.平成30年度国庫債務負担行為 220,134
				(参考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 5,806,742
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 794,695
				契約の変更により支出を要しないこととなった額 2,244
				平成29年度以前支出額 523,338
				平成30年度支出予定額 911,621
				平成31年度以降支出予定額 3,574,844
				2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 2,079,800
		08081-123-09 土地建物借料	1,476,808	新宿労働基準監督署庁舎外96件土地借料 136,469千円
				埼玉労働局庁舎外92件建物借料 1,340,339
		08081-123-09 各 所 修 繕	491,285	一 般 修 繕 費 46,733㎡ 37,825千円
				特 別 修 繕 費 453,460

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)	08081-123-09 公共施設等維持管理運営費	37,474	民間資金等活用官庁施設維持管理運営 うち国庫債務負担行為の歳出化 37,474千円 1.平成20年度国庫債務負担行為 36,034 2.平成26年度国庫債務負担行為 1,030 3.平成29年度国庫債務負担行為 68 4.平成30年度国庫債務負担行為 342 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 638,697 〔うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 203,093〕 選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額 79,890 平成29年度以前支出額 197,917 平成30年度支出予定額 37,474 平成31年度以降支出予定額 120,323 2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 1,438
		08199-133-09 自動車重量税	7,643	351台
		08081-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,333,497	厚生労働省共済組合 4,333,497千円 長期負担金 2,726,611 追加費用 614,775 短期負担金 856,950 介護負担金 120,276 事務費負担金 14,885
		08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	10,205	市 町 村 定 率
		08081-725-16 国際社会保障協会等分担金	16,749	国際社会保障協会本部納付金 16,451千円 国際労働監督協会分担金 298
		08081-959-18 賠償償還及払戻金	26,977	賠償金 7,190千円 償還金 80 亡失補填金 10 払戻金 19,697

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)	08081-716-22 一般会計へ繰入	236,190	文 官 恩 給 費 負 担 金	3,368千円
				政府職員等失業者退職手当負担金	1,088
				労働保険審査会負担金	231,734
	08 保険給付業務に必要な経費		25,270,253		
		08081-111-05 非常勤職員手当	266,190	指定医指導監査医	47人
				職業性疾病認定医	449
				じん肺診査医	121
		08081-129-06 諸 謝 金	4,738,918	業務上認定要件設定専門 家会議等謝金	3,470千円
				業務上外及び障害等級等 認定謝金	40,204
				診療費審査委員会等出席 謝金	93,024
				労 災 協 力 医 謝 金	56,271
				職 業 病 相 談 員 謝 金	15,568
				労災保険給付専門調査員 等謝金	1,467,079
				第三者行為災害専門調査 員謝金	651,785
				粉じん対策指導委員謝金	2,505
				林業振動障害者職業復帰 対策協議会等謝金	2,232
				通勤災害調査員謝金	273,265
				労災法務専門員等謝金	82,481
				労災保険審査専門調査員 謝金	143,147
				労災診療費審査補助員等 謝金	1,175,072
				労災精神障害専門調査員 謝金	33,835
				特別加入専門相談員謝金	161,686
				労 災 保 険 調 査 員 謝 金	504,732
				労働者災害補償保険審査 参与等謝金	32,562
		08081-959-07 褒 賞 品 費	178	労災補償行政功労者表彰	
		08081-122-08 職 員 旅 費	226,673	内 国 旅 費	225,513千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (保険給付業務に必要な経費)			業務運営指導監査等旅費 25,452千円
				補償費実地調査等旅費 194,042
				労働局訟務担当官公判出席旅費 1,066
				労働者災害補償保険審査官証拠調等旅費 4,953
				外 国 旅 費
				精神障害関係国際会議出席旅費 1,160
		08081-122-08 委員等旅費	39,421	業務上認定要件設定専門家会議出席等旅費 3,134千円
				社会保障・税番号制度導入に係る個人番号収集業務旅費 1,847
				診療費審査委員会出席旅費 2,213
				労災協力医等旅費 5,835
				労災保険給付専門調査員旅費 5,363
				第三者行為災害専門調査員旅費 3,299
				粉じん対策指導委員等旅費 2,979
				林業振動障害者職業復帰対策協議会等出席旅費 81
				通勤災害調査員旅費 500
				労災法務専門員旅費 600
				労災保険審査専門調査員旅費 489
				労災診療費審査関係旅費 2,770
				労災精神障害専門調査員旅費 6,448
				労災保険調査員旅費 2,075
				労働者災害補償保険審査参与旅費 1,788
		08081-122-08 証人等旅費	4,842	障害等級等認定関係請求人旅費 3,547千円
				行政訴訟関係証人等旅費 301
				労働者災害補償保険審査関係請求人旅費 994
		08081-123-09 庁 費	1,171,381	備 品 費 3,558千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (保険給付業務に必要な経費)			消 耗 品 費 27,271千円
				印 刷 製 本 費 316,240
				通 信 運 搬 費 361,133
				借 料 及 び 損 料 111,354
				会 議 費 1,893
				賃 金 279,914
				保 険 料 36,939
				子ども・子育て拠出金 711
				雑 役 務 費 31,813
				職 員 厚 生 経 費 555
		08081-123-09 情報処理業務庁費	11,682,339	消 耗 品 費 446,527千円
				印 刷 製 本 費 5,585
				通 信 運 搬 費 632,812
				借 料 及 び 損 料 24,014
				雑 役 務 費 10,573,401
				うち繰越明許費
				労働基準行政システム改修経費 2,678,136
				労働基準行政システム運用等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 8,561,436
				1.平成27年度国庫債務負担行為 1,225,829
				2.平成28年度国庫債務負担行為 761,962
				3.平成29年度国庫債務負担行為 4,316,365
				4.平成30年度国庫債務負担行為 2,257,280
				(参考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 51,950,419
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,099,311
				契約の変更により支出を要しないこととなった額 52,127
				平成29年度以前支出額 11,871,001
				平成30年度支出予定額 8,561,436
				平成31年度以降支出予定額 21,366,544
				2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 14,343,660
		08081-123-09 労働保険業務庁費	674,115	印 刷 製 本 費 1,990千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (保険給付業務に必要な経費)			通 信 運 搬 費 74千円
				保 険 料 653,867
				子ども・子育て拠出金 12,603
				職 員 厚 生 経 費 5,581
		08081-123-09 障害等級等認定庁費	792,463	雑 役 務 費
		08081-123-09 電子計算機等借料	3,686,349	借 料 及 び 損 料
				労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 3,675,101千円
				1.平成27年度国庫債務負担行為 644,369
				2.平成29年度国庫債務負担行為 3,010,161
				3.平成30年度国庫債務負担行為 20,571
				(参考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 14,761,350
				{ うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,833,105 }
				平成29年度以前支出額 2,473,008
				平成30年度支出予定額 3,675,101
				平成31年度以降支出予定額 5,780,136
				2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 280,135
		08081-125-14 保険給付業務委託費	1,984,962	毎月勤労統計調査(回収率向上)に必要な委託費 114,146千円
				都 道 府 県 等
				労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業委託費 1,161,604
				民 間 団 体 等
				第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等委託費 230,141
				民 間 団 体 等
				業務上疾病に関する医学的知見の収集事業委託費 15,912
				民 間 団 体 等
				石綿による健康被害の早期救済及び周知広報事業等委託費 77,967

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (保険給付業務に必要な経費)			民間団体等 労災保険認定業務支援 ツールを活用したモデル 事業委託費 26,104千円
				民間団体等 労災保険関係相談業務委 託費 359,088
				民間団体等 第三者行為災害支給調整 事業等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 401,834
				1.平成29年度国庫債務負担行為 26,104
				2.平成30年度国庫債務負担行為 375,730
				(参考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 2,602,766
				[うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 33,012]
				平成29年度支出額 48,384
				平成30年度支出予定額 401,834
				平成31年度以降支出予定額 2,119,536
				2.平成30年度国庫債務負担行為限度 額 2,495,266
		08081-959-18 貨幣交換差減補填 金	2,422	
14 施 設 整 備 費				
	08 施設整備に必要な経費		1,998,116	
		08081-202-08 施設施工旅費	3,254	内 国 旅 費 監督検査等旅費
		08081-203-09 施設施工庁費	59,640	雑 役 務 費 59,640千円 工 事 事 務 費 5,927 設 計 及 び 監 理 費 53,713
		08081-204-15 施設整備費	1,807,956	庁 舎 整 備 土浦労働基準監督署庁舎 外58件 施 設 整 備

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
14 (施 設 整 備 費)	08 (施設整備に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 422,791千円
				1.平成28年度国庫債務負担行為 235,044
				2.平成29年度国庫債務負担行為 187,747
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 718,034
				{ うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 43,256 }
				平成29年度以前支出額 251,987
				平成30年度支出予定額 422,791
		08081-944-15 不動産購入費	127,266	庁舎敷地購入費
15 保険料返還金等徴収勘定へ 繰入				
	08 保険料返還金等の財源の徴収 勘定へ繰入れに必要な経費	08081-306-22 徴収勘定へ繰入	40,076,515	
29 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	6,600,000	
歳 出 合 計			1,069,885,033	
<p>(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。</p>				

(参考)独立行政法人平成30年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1) 独立行政法人労働者健康安全機構

社会復帰促進等事業勘定

平成30年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	9,646,667	業 務 経 費	179,105,790
施 設 整 備 費 補 助 金	3,002,274	本 部 業 務 関 係 経 費	1,116,876
そ の 他 の 国 庫 補 助 金	11,361,076	病 院 業 務 関 係 経 費	156,913,192
民 間 借 入 金	228,296	施 設 業 務 関 係 経 費	7,601,386
求 償 権 回 収 金	2,358,242	賃 金 援 護 業 務 関 係 経 費	9,008,584
貸 付 金 利 息	1,072	産 業 保 健 業 務 関 係 経 費	4,465,752
貸 付 回 収 金	17,271	施 設 整 備 費	3,002,274
業 務 収 入	298,427,230	借 入 金 償 還	321,795
業 務 外 収 入	4,012,807	支 払 利 息	935
		一 般 管 理 費	17,392,892
		人 件 費	132,550,327
合 計	329,054,935	合 計	332,374,013

独立行政法人労働者健康安全機構総括表

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		9,646,667	業務経費		179,105,790
施設整備費補助金		3,002,274	本部業務関係経費		1,116,876
その他の国庫補助金		11,361,076	病院業務関係経費		156,913,192
民間借入金		228,296	施設業務関係経費		7,601,386
求償権回収金		2,358,242	賃金援護業務関係経費		9,008,584
貸付金利息		1,072	産業保健業務関係経費		4,465,752
貸付回収金		17,271	施設整備費		3,002,274
業務収入		298,427,230	借入金償還		321,795
業務外収入		4,012,807	支払利息		935
			一般管理費		17,392,892
			人件費		132,550,327
合 計		329,054,935	合 計		332,374,013

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 独立行政法人労働政策研究・研修機構

労災勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		106,820	業務経費		
施設整備費補助金		53,995	研修事業経費		8,568
			施設整備費		53,995
			一般管理費		47,247
			人件費		51,005
合計		160,815	合計		160,815

独立行政法人労働政策研究・研修機構総括表

平成 30 年度 計 画 予 算 見 積 り

収		入	支		出
区	分	見 込 額(千円)	区	分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金		2,416,485	業 務 経 費		751,033
施 設 整 備 費 補 助 金		228,139	一 般 勘 定 業 務 関 係 経 費		79,537
そ の 他 の 収 入		53,305	労 災 勘 定 業 務 関 係 経 費		8,568
			雇 用 勘 定 業 務 関 係 経 費		662,928
			施 設 整 備 費		228,139
			一 般 管 理 費		442,930
			人 件 費		1,275,827
合 計		2,697,929	合 計		2,697,929

雇 用 勘 定
歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 保 険 収 入			1,657,156,563	失業等給付(就職支援 法事業含む)分 1,088,774,483千円 二 事 業 分 542,493,933 財政融資資金預託金利息
	0101-00 他 勘 定 よ り 受 入			
		0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,631,268,416	
	0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入		25,888,147	
		0102-01 求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	17,018,000	
		0102-05 育 児 休 業 給 付 費 財 源 受 入	7,250,000	
		0102-02 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500	
		0102-03 職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	378,715	
		0102-04 認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	416,932	
0500-00 積 立 金 よ り 受 入				
	0501-00 積 立 金 よ り 受 入			
		0501-01 失 業 等 給 付 費 等 財 源 受 入	816,474,792	
0600-00 雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入				
	0601-00 雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入			
		0601-01 雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	19,162,945	
0200-00 運 用 収 入				
	0201-00 運 用 収 入			
		0201-01 預 託 金 利 子 収 入	563,519	
0700-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金				

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0700-00 (独立行政法人納付金)	0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			
		0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	27,483,641	
0300-00 雑 収 入				
	0301-00 雑 収 入		18,283,907	
		0301-01 公務員宿舍貸付料	92,475	宿 舎 面 積 33,594㎡
		0301-02 返 納 金	16,581,049	
		0301-05 雑 収 入	1,610,383	延 滞 金 等
	歳 入 合 計		2,539,125,367	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 中小企業退職金共済等事業費				
	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	08085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,752,665	独立行政法人勤労者退職金共済機構 定 額
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費				
	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	08085-405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資助定運営費交付金	31,446	独立行政法人勤労者退職金共済機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
02 労使関係安定形成促進費				
	08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費		403,999	
		08085-129-06 諸 謝 金	47	技術審査委員会委員謝金
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	41	技術審査委員会委員旅費
		08085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	403,911	多国籍企業労働関係者招へい事業等委託費
				民 間 団 体 等
03 個別労働紛争対策費				

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
03 (個別労働紛争対策費)	08 個別労働紛争対策に必要な経費		1,478,412	
		08085-129-06 諸 謝 金	872,717	総合労働相談員等謝金
		08085-122-08 職 員 旅 費	3,713	内 国 旅 費 個別労働紛争対策旅費
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	2,935	総合労働相談員等旅費
		08085-123-09 庁 費	20,183	備 品 費 127千円 消 耗 品 費 47 印 刷 製 本 費 11,251 通 信 運 搬 費 2,839 光 熱 水 料 1,015 電 気 料 794 借 料 及 び 損 料 1,836 賃 金 277 保 險 料 6 子 ども・子 育 て 抛 出 金 1,980 雑 役 務 費 11
		08085-123-09 労働保険業務庁費	146,027	印 刷 製 本 費 3,252千円 通 信 運 搬 費 39 保 險 料 137,639 子 ども・子 育 て 抛 出 金 2,521 雑 役 務 費 54 職 員 厚 生 経 費 2,522
		08085-123-09 土地建物借料	19,341	総合労働相談窓口建物借料
		08085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	413,496	個別労働紛争解決労働法制普及啓発委託費 27,736千円 民 間 団 体 等 国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業委託費 385,760 民 間 団 体 等
04 職業紹介事業等実施費				

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 職業紹介事業等の実施に必要な経費		67,175,945	
		08085-129-06 諸 謝 金	21,758,542	マザーズハローワーク事業推進謝金 1,882,083千円 失業給付受給者等職業援助対策謝金 1,970,206 ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等謝金 9,495,545 ふるさとハローワーク事業推進謝金 756,713 需給調整事業指導援助謝金 1,110,170 民間人材サービスの活用・育成による労働市場の機能強化謝金 587 ハローワークシステム運営謝金 212 職業安定行政推進謝金 2,853,827 一体的実施事業運営謝金 3,689,199
		08085-122-08 職 員 旅 費	49,921	内 国 旅 費 マザーズハローワーク事業推進旅費 1,355千円 失業給付受給者等職業援助対策旅費 1,959 ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等旅費 19,631 ふるさとハローワーク事業推進旅費 1,453 需給調整事業指導援助旅費 10,858 民間人材サービスの活用・育成による労働市場の機能強化旅費 941 ハローワークシステム運営旅費 724 職業安定行政推進旅費 1,134 一体的実施事業運営旅費 11,866
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	72,978	マザーズハローワーク事業推進旅費 2,944千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)				失業給付受給者等職業援助対策旅費 11,904千円
					ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等旅費 38,613
					ふるさとハローワーク事業推進旅費 353
					需給調整事業指導援助旅費 2,709
					民間人材サービスの活用・育成による労働市場の機能強化旅費 146
					ハローワークシステム運営旅費 137
					職業安定行政推進旅費 3,982
					一体的実施事業運営旅費 12,190
		08085-123-09 庁 費	6,056,475		備 品 費 200,043千円
					消 耗 品 費 273,720
					印 刷 製 本 費 550,555
					通 信 運 搬 費 964,068
					光 熱 水 料 105,480
					電 気 料 84,386
					水 道 料 10,642
					ガ ス 料 10,452
					借 料 及 び 損 料 372,928
					会 議 費 111
					賃 金 2,514,549
					保 険 料 152,609
					子ども・子育て拠出金 2,463
					自動車交換差金 1,000
					雑 役 務 費 837,263
					自動車維持費 51,042
					職員厚生経費 30,644
		08085-123-09 情報処理業務庁費	16,118,384		備 品 費 1,853千円
					消 耗 品 費 1,557,963
					印 刷 製 本 費 22,551
					通 信 運 搬 費 332,265

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)			雑 役 務 費 14,203,752千円
				うち繰越明許費
				ハローワークシステム機 器整備経費 3,861,177千円
				ハローワークシステム用 電子計算機借入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 10,842,129千円
				1.平成26年度国庫債務負担行為 7,384
				2.平成27年度国庫債務負担行為 632,725
				3.平成28年度国庫債務負担行為 3,236,396
				4.平成29年度国庫債務負担行為 2,987,064
				5.平成30年度国庫債務負担行為 3,978,560
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 51,097,009
				〔 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 21,979,875 〕
				〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 2,748,070 〕
				平成29年度以前支出額 8,561,143
				平成30年度支出予定額 10,842,129
				平成31年度以降支出予定額 6,965,792
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 5,195,310
				事 務 機 器 借 入 れ 等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 109,953千円
				1.平成28年度国庫債務負担行為 62,293
				2.平成30年度国庫債務負担行為 47,660
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 577,390
				〔 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 92,078 〕
				〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 36 〕
				平成29年度以前支出額 86,952
				平成30年度支出予定額 109,953
				平成31年度以降支出予定額 288,371
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 273,738

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)			競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 590,684千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額 3,779,652 〔うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 826,234〕 平成29年度支出額 480,063 平成30年度支出予定額 590,684 平成31年度以降支出予定額 1,882,671
		08085-123-09 労働保険業務庁費	3,774,242	消 耗 品 費 1,632千円 印 刷 製 本 費 188,132 通 信 運 搬 費 693 保 険 料 3,405,897 子ども・子育て拠出金 54,708 職 員 厚 生 経 費 123,180
		08085-123-09 電子計算機等借料	14,961,400	ハローワークシステム運 営費 ハローワークシステム用 電子計算機借入れ等 うち国庫債務負担行為の歳出化 14,961,400千円 1.平成26年度国庫債務負担行為 259,500 2.平成27年度国庫債務負担行為 8,031 3.平成28年度国庫債務負担行為 381,316 4.平成29年度国庫債務負担行為 14,192,857 5.平成30年度国庫債務負担行為 119,696 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 66,613,718 〔うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,597,784〕 契約の変更により支 出を要しないこと なった額 994,211 平成29年度以前支出額 15,389,907 平成30年度支出予定額 14,961,400

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)			平成31年度以降支出予定額 32,670,416千円
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 32,785,884
		08085-123-09 土地建物借料	975,895	マザーズハローワーク事業建物借料 576,073千円
				失業給付受給者等職業援助対策建物借料 80,274
				ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業建物借料 111,886
				一体的実施事業運営建物借料 207,662
		08199-133-09 自動車重量税	915	96台
		08085-125-14 職業講習等委託費	3,407,193	長期療養者就職支援事業 13,693千円
				民間団体等
				失業給付受給者等就職援助対策事業 417,562
				民間団体等
				総合的職場情報提供サイト運用事業 132,838
				民間団体等
				職業情報提供サイト構築事業 72,204
				民間団体等
				ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業 1,856,290
				民間団体等
				求人・求職確保等推進事業 264,516
				民間団体等
				労働者派遣事業等適正運営確保事業 56,807
				民間団体等
				求人情報提供適正化推進事業 28,470
				民間団体等
				民間人材サービス事業者育成促進事業 180,120

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)			民間団体等 一体的実施事業 民間団体等 競争導入公共サービスハ ローワーク求職者キャリ アコンサルティング等業 務
				384,693千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成28年度国庫債務負担行為
				372,249千円
				(参考) 国庫債務負担行為限度額
				1,545,477
				うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額
				429,288
				契約の変更により支 出を要しないことと なった額
				19,877
		平成29年度以前支出額		
		724,063		
		平成30年度支出予定額		
		372,249		
05 地域雇用機会創出等対策費	08 地域及び中小企業等における 雇用機会の創出等に必要な経 費		116,385,467	
		08085-129-06 諸 謝 金	3,733,696	雇用安定等給付事務取扱 謝金
				3,220,918千円
				働きやすく生産性の高い 企業・職場表彰事業謝金
				24
				総合的地域雇用開発促進 事業謝金
				456,735
				港湾労働者派遣事業等対 策謝金
				2,124
				雇用管理責任者講習等事 業謝金
				707
				福島避難者帰還等就職支 援事業謝金
				53,188
	08085-509-06 雇用安定等給付金	90,248,232	雇用調整助成金	
			5,233,979千円	
			労働移動支援助成金	
			6,263,808	
			地域雇用開発助成金	
			3,835,539	
			通年雇用助成金	
			5,918,976	
			建設労働者確保育成助成 金(経過措置)	
			826,614	
			人材確保等支援助成金	
			17,593,008	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
05 (地域雇用機会創出等対策費)	08 (地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費)			生涯現役起業支援助成金 75,200千円	
				人材開発支援助成金 43,130,258	
				企業内人材育成推進助成金(経過措置) 7,370,850	
			08085-122-08 職 員 旅 費	61,375	内 国 旅 費
					雇用安定等給付事務取扱旅費 32,452千円
					働きやすく生産性の高い企業・職場表彰事業旅費 42
					総合的地域雇用開発促進事業旅費 19,578
					建設労働者雇用安定支援事業旅費 5,426
					港湾労働者派遣事業等対策旅費 1,983
					雇用管理責任者講習等事業旅費 1,187
					福島避難者帰還等就職支援事業旅費 707
			08085-122-08 委 員 等 旅 費	54,531	雇用安定等給付事務取扱旅費 43,772千円
					働きやすく生産性の高い企業・職場表彰事業旅費 90
					総合的地域雇用開発促進事業旅費 8,676
					港湾労働者派遣事業等対策旅費 208
					雇用管理責任者講習等事業旅費 347
					福島避難者帰還等就職支援事業旅費 1,438
			08085-123-09 庁 費	780,413	備 品 費 33,243千円
					消 耗 品 費 37,988
					印 刷 製 本 費 27,770
			通 信 運 搬 費 276,153		
			光 熱 水 料 36,043		
			電 気 料 28,126		
			水 道 料 5,278		
			ガ ス 料 2,639		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
05 (地域雇用機会創出等対策費)	08 (地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費)			借 料 及 び 損 料	72,026千円	
				会 議 費	1,250	
				賃 金	150,660	
				保 険 料	23,919	
				子ども・子育て拠出金	347	
				雑 役 務 費	120,472	
				自 動 車 維 持 費	542	
			08085-123-09 労働保険業務庁費	646,154	印 刷 製 本 費	43,671千円
					通 信 運 搬 費	4,323
					保 険 料	589,328
					子ども・子育て拠出金	8,832
			08085-123-09 土地建物借料	515,297	雇用安定等給付事務取扱 建物借料	507,599千円
					地方就職支援コーナー建 物借料	7,698
			08085-125-14 地域雇用機会創出 事業等委託費	5,462,466	働きやすく生産性の高い 企業・職場表彰事業	53,145千円
					民 間 団 体 等	
					沖縄早期離職者定着支援 事業	16,000
					民 間 団 体 等	
					実践型地域雇用創造事業	2,605,067
					民 間 団 体 等	
					季節労働者通年雇用促進 等事業	702,000
			民 間 団 体 等			
			地方就職希望者活性化事 業	335,000		
			民 間 団 体 等			
			農林漁業就職総合支援事 業	502,351		
			民 間 団 体 等			
			建設労働者雇用支援事業	119,201		
			民 間 団 体 等			
			建設雇用管理現状把握実 態調査事業	14,568		
			民 間 団 体 等			
			港湾労働者就労確保支援 事業	99,101		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (地域雇用機会創出等対策費)	08 (地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費)			一般財団法人港湾労働安定協会 雇用管理責任者講習等委託事業 716,033千円 民間団体等 福島雇用促進支援事業 300,000 民間団体等 実践型地域雇用創造事業 うち国庫債務負担行為の歳出化 2,595,212千円 1.平成28年度国庫債務負担行為 768,723 2.平成29年度国庫債務負担行為 825,260 3.平成30年度国庫債務負担行為 1,001,229 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 17,850,546 [うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 9,243,017] 契約の変更により支出を要しないこととなった額 25,431 平成29年度以前支出額 1,990,026 平成30年度支出予定額 2,595,212 平成31年度以降支出予定額 3,996,860 2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 3,830,451
		08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	9,067,709	地域活性化雇用創造プロジェクト等 9,006,970千円 都道府県 定額(8/10) 雇用促進融資業務 60,739 独立行政法人勤労者退職金共済機構 定額
		08085-715-16 産業雇用安定センター補助金	3,813,747	公益財団法人産業雇用安定センター 2/3・10/10 職業訓練委託事業費補助 うち国庫債務負担行為の歳出化 18,274千円 1.平成29年度国庫債務負担行為 9,137 2.平成30年度国庫債務負担行為 9,137 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 36,548 平成29年度支出額 9,137

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (地域雇用機会創出等対策費)	08 (地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費)			平成30年度支出予定額 18,274千円 平成31年度支出予定額 9,137 2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 18,274
		08085-405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	92,147	公益財団法人日本船員雇用促進センター 定 額
		08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	504,248	公益財団法人介護労働安定センター 定 額
		08085-405-16 港湾労働者派遣事業等交付金	228,678	一般財団法人港湾労働安定協会 定 額
		08085-405-16 地域雇用創造利子補給金	1,176,774	民間金融機関等 定 率
06 高齢者等雇用安定・促進費				
	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		207,209,353	
		08085-129-06 諸 謝 金	19,560,263	雇用安定等給付事務取扱謝金 2,595,904千円 非正規雇用労働者キャリアアップ事業謝金 1,413,489 高齢者等雇用安定・促進業務謝金 1,560,367 障害者等雇用安定・促進業務謝金 4,099,605 若年者等雇用安定・促進業務謝金 6,197,564 外国人労働者雇用対策謝金 706,160 就職困難者等支援業務謝金 2,987,174
		08085-509-06 雇用安定等給付金	151,756,191	特定求職者雇用開発助成金 55,311,526千円 トライアル雇用助成金 3,614,255 キャリアアップ助成金 90,378,838 障害者雇用安定助成金 1,942,712 障害者職業能力開発助成金(経過措置) 508,860
		08085-122-08 職 員 旅 費	123,797	内 国 旅 費 122,837千円 雇用安定等給付事務取扱旅費 26,851

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費)			非正規雇用労働者キャリアアップ事業旅費	14,551千円
				高齢者等雇用安定・促進業務旅費	13,856
				障害者等雇用安定・促進業務旅費	30,876
				若年者等雇用安定・促進業務旅費	24,920
				外国人労働者雇用対策旅費	3,615
				就職困難者等支援業務旅費	8,168
				外 国 旅 費	
				外国人労働者雇用対策旅費	960
		08085-202-08 施設施工旅費	218	内 国 旅 費	
				監督検査旅費	
		08085-122-08 委員等旅費	189,928	雇用安定等給付事務取扱旅費	19,662千円
				非正規雇用労働者キャリアアップ事業旅費	20,269
				高齢者等雇用安定・促進業務旅費	15,978
				障害者等雇用安定・促進業務旅費	57,527
				若年者等雇用安定・促進業務旅費	25,187
				外国人労働者雇用対策旅費	7,924
				就職困難者等支援業務旅費	43,381
		08085-123-09 庁 費	3,071,813	備 品 費	147,903千円
				消 耗 品 費	35,992
				印 刷 製 本 費	343,644
				通 信 運 搬 費	207,673
				光 熱 水 料	63,398
				電 気 料	43,529
				水 道 料	12,683
				ガ ス 料	7,186

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費)			借 料 及 び 損 料 724,257千円
				会 議 費 1,628
				賃 金 1,187,370
				保 険 料 182,492
				子ども・子育て拠出金 2,631
				雑 役 務 費 164,813
				自 動 車 維 持 費 10,012
		08085-123-09 労働保険業務庁費	3,157,162	消 耗 品 費 223千円
				印 刷 製 本 費 95,811
				通 信 運 搬 費 7,847
				保 険 料 3,006,289
				子ども・子育て拠出金 46,469
				職 員 厚 生 経 費 523
		08085-203-09 施設施工庁費	382	雑 役 務 費
				工 事 事 務 費
		08085-123-09 土地建物借料	818,014	障害者等雇用安定・促進 業務土地建物借料 11,179千円
				若年者等雇用安定・促進 業務建物借料 767,615
				外国人労働者雇用対策建 物借料 39,220
		08085-125-14 高齢者等雇用安定 促進事業委託費	16,621,336	中小企業・小規模事業者 等に対する働き方改革推 進支援事業 714,389千円
				民 間 団 体 等
				同一労働同一賃金の実現 に向けた導入促進事業 117,792
				民 間 団 体 等
				生涯現役システム実現推 進事業 4,921,004
				民 間 団 体 等
				雇用と福祉の連携による 地域に密着した就労支援 事業 8,010,395
				民 間 団 体 等
				事業主に対する障害者の 雇用管理支援事業 88,410

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費)			民間団体等 新卒者等就職支援事業 255,994千円
				民間団体等 フリーター等就職支援事業 217,263
				民間団体等 若年者地域連携事業 1,223,468
				民間団体等 外国人雇用サービスセンター運営事業 7,583
				民間団体等 外国人雇用サービスコーナー等運営事業 618,310
				民間団体等 生活保護受給者等就労自立促進事業 88,431
				民間団体等 刑務所出所者等就労支援事業 50,216
				民間団体等 日雇労働者等就労支援事業 308,081
				民間団体等 多言語電話通訳支援事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 66,899千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 134,693
				平成30年度支出予定額 66,899
				平成31年度支出予定額 67,794
				生涯現役促進地域連携事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,571,174千円
				1.平成29年度国庫債務負担行為 929,914
				2.平成30年度国庫債務負担行為 641,260
				(参考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 5,290,710
				{ うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 577,188 }
				平成29年度支出額 929,914

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費)			平成30年度支出予定額 1,571,174千円
				平成31年度以降支出予定額 2,212,434
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 1,923,780
				就労支援団体育成モデル 事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 119,238千円
				1.平成29年度国庫債務負担行為 60,378
				2.平成30年度国庫債務負担行為 58,860
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 450,550
				{ うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 90,911 }
				平成29年度支出額 58,123
				平成30年度支出予定額 119,238
				平成31年度以降支出予定額 182,278
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 180,160
				シルバー人材センターモ デル構築支援事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 50,000千円
				(参 考)
				国庫債務負担行為限度額 150,000
				平成30年度支出予定額 50,000
				平成31年度以降支出予定額 100,000
				競争導入公共サービス若 年者地域連携事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 256,211千円
				(参 考)
				国庫債務負担行為限度額 768,632
				平成30年度支出予定額 256,211
				平成31年度以降支出予定額 512,421
		08085-204-15 施設整備費	58,068	国立職業リハビリテー ションセンター庁舎等施 設整備
		08085-855-16 雇用開発支援事業 費等補助金	7,058,703	高齢者就業機会確保事 業 6,862,271千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費)			都道府県シルバー人材センター連合 定額(1/2)
				住居喪失離職者等支援事業等 196,432千円
				一般社団法人日本労働者信用基金協会 定 額
		08085-715-16 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,793,478	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定 額
09 失業等給付費			1,735,455,225	
	05 育児休業給付に必要な経費	05085-509-21 育児休業給付金	580,028,354	
	08 失業等給付に必要な経費	08085-509-21 失業等給付金	1,155,426,871	
24 就職支援法事業費				
	08 就職支援法事業に必要な経費		17,802,020	
		08085-129-06 諸 謝 金	603,017	職業訓練受講給付金業務謝金 466,286千円
				認定職業訓練実施奨励金業務謝金 136,731
		08085-509-06 職業訓練受講給付金	7,574,305	
		08085-509-06 認定職業訓練実施奨励金	8,270,476	
		08085-122-08 職 員 旅 費	23,946	内 国 旅 費
				職業訓練受講給付金業務旅費 15,502千円
				認定職業訓練実施奨励金業務旅費 8,444
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	1,704	職業訓練受講給付金業務旅費 488千円
				認定職業訓練実施奨励金業務旅費 1,216
		08085-123-09 庁 費	133,989	備 品 費 6,091千円
				消 耗 品 費 15,840
				印 刷 製 本 費 1,964
				通 信 運 搬 費 17,930
				借 料 及 び 損 料 71,860

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
24 (就 職 支 援 法 事 業 費)	08 (就職支援法事業に必要な経費)			会 議 費 235千円
				賃 金 10,815
				保 険 料 98
				雑 役 務 費 9,156
		08085-123-09 情報処理業務庁費	709,058	雑 役 務 費
				求職者支援システム用電 子計算機借入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 684,991千円
				1.平成27年度国庫債務負担行為 3,012
				2.平成28年度国庫債務負担行為 680,779
				3.平成30年度国庫債務負担行為 1,200
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 3,292,493
				〔 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 169,477 〕
				契約の変更により支 出を要しないことと なった額 414,571
				平成29年度以前支出額 1,607,272
				平成30年度支出予定額 684,991
				平成31年度以降支出予定額 416,182
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 2,400
		08085-123-09 労働保険業務庁費	99,748	消 耗 品 費 436千円
				印 刷 製 本 費 3,535
				通 信 運 搬 費 853
				保 険 料 93,568
				子ども・子育て拠出金 1,356
		08085-123-09 電子計算機等借料	317,616	求職者支援システム運営 費
				求職者支援システム用電 子計算機借入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成28年度国庫債務負担行為 80,286千円
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額 2,095,627
				〔 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,222,579 〕

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
24 (就 職 支 援 法 事 業 費)	08 (就職支援法事業に必要な経費)			平成29年度以前支出額 96,995千円 平成30年度支出予定額 80,286 平成31年度以降支出予定額 695,767 2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 535,196
		08085-405-16 求職者訓練受講支 援補助金	68,161	一般社団法人日本労働者 信用基金協会 定 額
10 職業能力開発強化費				
	08 職業能力開発の強化に必要な 経費		88,873,682	
		08085-129-06 諸 謝 金	229,673	能力開発事業研究会等委 員謝金 758千円 雇用対策専門支援員(人 材育成支援分)等謝金 209,298 職業能力評価基盤整備事 業謝金 7,532 キャリアコンサルティング 普及促進事業謝金 506 ジョブ・カード運営本部 委員謝金 9,870 技能評価試験試行実施確 認等委員謝金 1,709
		08085-122-08 職 員 旅 費	22,308	内 国 旅 費 17,636千円 能力開発事業ヒアリング 等旅費 355 地方人材育成担当官連絡 調整等旅費 9,018 認定職業訓練助成事業旅 費 235 職業能力評価基盤整備事 業旅費 3,605 キャリアコンサルティング 普及促進事業旅費 727 介護労働者雇用改善等援 助事業旅費 796 職場適応訓練指導監督旅 費 461 ジョブ・カード制度業務 指導等旅費 2,156 職種拡大等専門家会議出 席旅費 283

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (職業能力開発強化費)	08 (職業能力開発の強化に必要な経費)			外 国 旅 費 二国間取決め等関係旅費 4,672千円
		08085-122-08 委員等旅費	14,507	能力開発事業研究会等委員旅費 456千円
				雇用対策専門支援員(人材育成支援分)等旅費 6,275
				職業能力評価基盤整備事業旅費 2,894
				キャリアコンサルティング普及促進事業旅費 313
				ジョブ・カード運営本部委員旅費 2,446
				職種拡大等専門家会議委員旅費 2,123
		08085-123-09 庁 費	224,897	備 品 費 552千円
				消 耗 品 費 22,347
				印 刷 製 本 費 13,425
				通 信 運 搬 費 3,607
				借 料 及 び 損 料 5,797
				会 議 費 1,419
				賃 金 137,824
				保 険 料 16,989
				子ども・子育て拠出金 249
				雑 役 務 費 22,640
				職 員 厚 生 経 費 48
		08085-123-09 情報処理業務庁費	201	雑 役 務 費
		08085-123-09 労働保険業務庁費	32,178	保 険 料 31,718千円
				子ども・子育て拠出金 460
		08085-123-09 土地建物借料	4,194	地域職業訓練センター土地借料
		08085-125-14 職場適応訓練委託費	1,320	民 間 団 体 等
		08085-125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	69,708,431	総合的職業能力開発プログラム推進事業 65,309,515千円
				都 道 府 県
				民間教育訓練機関に対する質向上の取組支援事業 97,836

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (職業能力開発強化費)	08 (職業能力開発の強化に必要な経費)			民間団体等 中小企業等人材育成支援事業 268,848千円
				民間団体等 全国団体等認定職業訓練特別助成金 92,076
				都道府県 建設労働者緊急育成支援事業 924,748
				民間団体等 技能検定等推進事業 37,556
				民間団体等 包括的な職業能力評価制度整備事業 278,057
				民間団体等 キャリアコンサルティング普及促進事業 248,777
				民間団体等 技能者育成資金貸付事業 45,300
				民間団体等 雇用型訓練等の推進事業 2,405,718
				民間団体等 職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 19,692千円 (参考)
				国庫債務負担行為限度額 59,076 平成30年度支出予定額 19,692 平成31年度以降支出予定額 39,384
				中小企業等人材育成支援事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 268,848千円 (参考)
				国庫債務負担行為限度額 806,544 平成30年度支出予定額 268,848 平成31年度以降支出予定額 537,696
				総合的職業能力開発プログラム推進事業

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (職業能力開発強化費)	08 (職業能力開発の強化に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 43,730,539千円 1.平成28年度国庫債務負担行為 1,147,498 2.平成29年度国庫債務負担行為 8,343,798 3.平成30年度国庫債務負担行為 34,239,243 (参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 115,592,660 [うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 8,946,908] 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 2,984,847 平成29年度以前支出額 20,603,345 平成30年度支出予定額 43,730,539 平成31年度以降支出予定額 39,327,021 2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 70,864,798
				職業能力評価制度整備事 業 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 105,597千円 (参 考) 国庫債務負担行為限度額 209,067 平成30年度支出予定額 105,597 平成31年度支出予定額 103,470
		08085-715-16 雇用開発支援事業 費等補助金	97,829	総合的職業能力開発プロ グラム推進等事業 78,602千円 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構 定 額 技能者育成資金貸付経費 19,227 一般社団法人日本労働者 信用基金協会 定 額 総合的職業能力開発プロ グラム推進事業費補助 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 12,592千円 (参 考) 国庫債務負担行為限度額 24,644 平成29年度支出額 12,052 平成30年度支出予定額 12,592

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(職業能力開発強化費)	08 (職業能力開発の強化に必要な経費)		
		08085-825-16 職業能力開発校設備整備費等補助金	4,336,163	職業能力開発校機器整備等事業費 176,101千円
				都 道 府 県 1/2・3/4 47箇所
				公共職業能力開発施設等整備費 2,729,621
				都 道 府 県 1/2 47箇所
				認定職業訓練助成事業費 1,250,811
				都 道 府 県 1/3・定額 47箇所
				東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費 18,836
				岩手県、宮城県及び福島県 1/2
				情報処理技能者養成施設設備整備 160,794
				地方公共団体等 定 額
		08085-855-16 技能向上対策費補助金	3,206,045	都 道 府 県 定額(1/4・10/10)
				中央職業能力開発協会 定額(1/2・10/10)
				指 定 試 験 機 関 定額(10/10)
		08085-815-16 離職者等職業訓練費交付金	8,362,765	都 道 府 県 定 額 47箇所
		08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,275,627	公益財団法人介護労働安定センター 定 額
		08085-715-16 外国人技能実習機構交付金	1,357,544	外国人技能実習機構 定 額
11	若年者等職業能力開発支援費			
	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		2,778,676	
		08085-129-06 諸 謝 金	557	若者職業的自立支援推進事業謝金
		08085-122-08 職 員 旅 費	3,233	内 国 旅 費
				若者職業的自立支援推進事業旅費
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	245	若者職業的自立支援推進事業旅費
		08085-123-09 庁 費	2,228	会 議 費 8千円
				賃 金 1,911
				保 険 料 304
				子ども・子育て拠出金 5

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
11 (若年者等職業能力開発支援費)	08 (若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費)	08085-125-14 若年者等職業能力開発支援事業委託費	2,772,413	若者職業的自立支援推進事業 民間団体等
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		69,703,298	
		08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	14,303,555	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
		08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	52,252,679	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
		08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	3,147,064	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	08085-925-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	3,015,016	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,758,596千円
				1.平成29年度国庫債務負担行為 1,078,264
				2.平成30年度国庫債務負担行為 680,332
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 3,150,029
				平成29年度支出額 652,248
				平成30年度支出予定額 1,758,596
				平成31年度支出予定額 739,185
				2.平成30年度国庫債務負担行為限度額 1,419,517
14 障害者職業能力開発支援費				

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
14	(障害者職業能力開発支援費)	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,720,708	
		08085-129-06 諸 謝 金	290	障害者職業能力開発推進 会議等委員謝金
		08085-122-08 職 員 旅 費	1,459	内 国 旅 費 指 導 等 旅 費
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	704	障害者職業能力開発推進 会議等委員旅費
		08085-125-14 障害者職業能力開発支援事業委託費	1,718,255	障害者職業訓練委託事業 都 道 府 県
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1.平成29年度国庫債務負担行為
				2.平成30年度国庫債務負担行為
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計
				平成29年度支出額
				平成30年度支出予定額
				平成31年度支出予定額
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額
15	技能継承・振興推進費			
	08 技能継承・振興の推進に必要な経費		4,725,133	
		08085-129-06 諸 謝 金	2,075	卓越技能者表彰被表彰者 選考委員会等委員謝金
		08085-959-06 卓越技能者褒賞金	15,000	卓 越 技 能 者 表 彰
		08085-122-08 職 員 旅 費	38,425	内 国 旅 費 技 能 振 興 対 策 旅 費
				外 国 旅 費
				技能五輪国際大会出席等 旅費
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,219	技 能 振 興 対 策 旅 費
		08085-123-09 庁 費	12,726	消 耗 品 費
				印 刷 製 本 費
				通 信 運 搬 費
				借 料 及 び 損 料

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
15 (技能継承・振興推進費)	08 (技能継承・振興の推進に必要な経費)			会 議 費 19千円 賃 金 942 保 険 料 150 子ども・子育て拠出金 3 雑 役 務 費 2,566
		08085-125-14 技能継承振興推進事業委託費	4,653,688	各種技能競技大会等推進事業 1,263,422千円 民間団体等 若年技能者人材育成支援等事業 3,390,266 民間団体等
16 男女均等雇用対策費				
	08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費		27,842,555	
		08085-129-06 諸 謝 金	1,754,339	雇用安定等給付事務取扱謝金 783,235千円 雇用均等指導員(均等担当)等謝金 185,278 雇用均等指導員(均衡推進担当)等謝金 389,815 雇用均等指導員(両立担当)等謝金 396,011
		08085-509-06 雇用安定等給付金	24,025,811	両立支援等助成金
		08085-122-08 職 員 旅 費	22,248	内 国 旅 費 雇用安定等給付事務取扱旅費 9,064千円 ポジティブ・アクション周知啓発事業旅費 2,161 短時間労働者均衡待遇推進事業旅費 2,705 仕事と家庭両立支援事業旅費 8,318
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	63,942	雇用安定等給付事務取扱旅費 12,021千円 雇用均等指導員(均等担当)等旅費 11,696 雇用均等指導員(均衡推進担当)等旅費 21,939

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
16 (男女均等雇用対策費)	08 (男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費)			雇用均等指導員(両立担当)等旅費 18,286千円
		08085-123-09 庁 費	213,923	消 耗 品 費 2,208千円
				印 刷 製 本 費 60,751
				通 信 運 搬 費 50,805
				借 料 及 び 損 料 47,650
				会 議 費 68
				賃 金 8,762
				保 険 料 569
				子ども・子育て拠出金 9
				雑 役 務 費 38,832
				自 動 車 維 持 費 4,264
				職 員 厚 生 経 費 5
		08085-123-09 情報処理業務庁費	62,972	消 耗 品 費 3,628千円
				雑 役 務 費 59,344
				労働局総務情報システム 用電子計算機借入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 (参 考)
				国庫債務負担行為限度額 43,356
				{ うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 16,995 }
				平 成 29 年 度 支 出 額 6,387
				平 成 30 年 度 支 出 予 定 額 19,974
				雇用均等行政情報システム △運用等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 (参 考)
				国庫債務負担行為限度額 20,441
				平 成 29 年 度 支 出 額 2,845
				平 成 30 年 度 支 出 予 定 額 4,399
				平 成 31 年 度 以 降 支 出 予 定 額 13,197
		08085-123-09 労働保険業務庁費	288,281	印 刷 製 本 費 5,123千円
				通 信 運 搬 費 654

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
16 (男女均等雇用対策費)	08 (男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費)			保 険 料	275,025千円	
				子ども・子育て拠出金	4,459	
				職 員 厚 生 経 費	3,020	
			08085-123-09 土地建物借料	32,109	女性就業支援全国展開事業用事務室等土地借料	
			08085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,378,930	女性活躍推進等事業	510,848千円
					民間団体等	
					女性就業支援全国展開事業	44,041
					民間団体等	
					短時間労働者均衡待遇推進事業	390,830
					民間団体等	
					在宅就業者等支援事業	48,940
					民間団体等	
					安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	8,480
			民間団体等			
			両立支援に関する雇用管理改善事業	375,791		
			民間団体等			
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費						
	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	08085-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,903,123	独立行政法人労働政策研究・研修機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費						
	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	08085-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	125,436	独立行政法人労働政策研究・研修機構	定 額	
19 業 務 取 扱 費			105,847,854			
	08 業務取扱いに必要な経費		66,202,600			
		08085-111-02 職員基本給	21,051,248			
		02-01 職員俸給	18,941,553	一 般 職	5,226人〔内6箇月46人〕	
				行政職俸給表(一)	5,224〔内6箇月46人〕	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			専門スタッフ職俸 2人 給表
		02-02 扶 養 手 当	521,475	2,098人
		02-03 地 域 手 当	1,588,220	3,482人
		08085-111-03 職 員 諸 手 当	9,986,589	
		03-01 管 理 職 手 当	402,276	674人
		03-03 通 勤 手 当	735,502	4,527人
		03-05 特 地 勤 務 手 当	9,012	19人
		03-07 期 末 手 当	4,850,718	5,226人
		03-08 勤 勉 手 当	3,357,448	5,226人
		03-10 寒 冷 地 手 当	49,499	663人
		03-11 住 居 手 当	412,078	1,283人
		03-12 単 身 赴 任 手 当	39,096	79人
		03-13 管理職員特別勤務 手当	170	
		03-17 広 域 異 動 手 当	112,851	635人
		03-19 本府省業務調整手 当	17,939	67人
		08085-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,661,619	時 間 外 手 当
		08085-111-05 委 員 手 当	2,436	労働政策審議会職業安定 分科会雇用保険部会委員 手当
		08085-111-05 休 職 者 給 与	166,553	
		08085-111-05 短時間勤務職員給 与	3,170,375	
		05-01 再任用短時間勤務 職員給与	3,154,911	927人 行政職俸給表(一) 927人
		05-02 任期付短時間勤務 職員給与	15,464	8人 行政職俸給表(一) 8人
		08085-151-05 公 務 災 害 補 償 費	88,553	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 103,198千円
				1.平成26年度国庫債務負担行為 1,966
				2.平成28年度国庫債務負担行為 67,561
				3.平成29年度国庫債務負担行為 15,475
				4.平成30年度国庫債務負担行為 18,196
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 360,140
				〔 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 17,674 〕
				〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 58 〕
				平成29年度以前支出額 177,327
				平成30年度支出予定額 103,198
				平成31年度以降支出予定額 61,883
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 70,717
		08085-123-09 情報処理業務庁費	1,619,294	消 耗 品 費 37,887千円
				通 信 運 搬 費 213
				借 料 及 び 損 料 547,865
				賃 金 12,196
				保 険 料 243
				子ども・子育て拠出金 9
				雑 役 務 費 1,020,876
				職 員 厚 生 経 費 5
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報 システム保守・運用経費 のうちアプリケーション 改修等経費 19,642千円
				競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,330,449千円
				1.平成26年度国庫債務負担行為 22,331
				2.平成27年度国庫債務負担行為 40,911
				3.平成28年度国庫債務負担行為 358,359
				4.平成29年度国庫債務負担行為 675,346
				5.平成30年度国庫債務負担行為 233,502

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			(参 考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 7,437,973千円
				〔 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 818,640 〕
				〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 8,249 〕
				平成29年度以前支出額 1,204,021
				平成30年度支出予定額 1,330,449
				平成31年度以降支出予定額 4,076,614
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 2,111,911
		08085-123-09 産業廃棄物処理業 務庁費	789,461	雑 役 務 費
		08085-123-09 国有財産管理处分 庁費	34,128	雑 役 務 費
		08085-123-09 土地建物借料	5,647,441	川崎公共職業安定所庁舎 外446件土地借料 914,008千円
				池袋公共職業安定所庁舎 外206件建物借料 3,745,008
				札幌公共職業安定所庁舎 外窓口外73件建物借料 988,425
				事 務 所 借 入 れ 等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成29年度国庫債務負担行為 4,912千円
				(参 考)
				国庫債務負担行為限度額 173,046
				〔 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 84,701 〕
				平成29年度支出額 65,308
				平成30年度支出予定額 4,912
				平成31年度以降支出予定額 18,125
		08085-123-09 各 所 修 繕	314,399	一 般 修 繕 費 199,419㎡ 159,473千円
				特 別 修 繕 費 154,926
		08085-123-09 公共施設等維持管 理運営費	51,129	民間資金等活用官庁施設 維持管理運営
				うち国庫債務負担行為の歳出化 51,129千円
				1. 平成20年度国庫債務負担行為 49,092
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 1,402

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			3.平成29年度国庫債務負担行為 33千円
				4.平成30年度国庫債務負担行為 602
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 799,166
				〔 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 196,309 〕
				〔 選定事業者との契約 により支出を要しな いこととなった額及 び要しないこととな る見込額 127,586 〕
				平成29年度以前支出額 262,854
				平成30年度支出予定額 51,129
				平成31年度以降支出予定額 161,288
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 2,478
		08199-133-09 自動車重量税	5,099	411台
		08085-125-14 雇用保険活用援助 事業委託費	1,328,095	遠隔地受給資格決定支援 事業 201,477千円
				民間団体等
				毎月勤労統計調査回収率 向上事業 114,146
				都道府県等
				ハローワーク・コールセ ンター運営事業 394,143
				民間団体等
				教育訓練講座受講環境整 備事業 322,748
				民間団体等
				競争導入公共サービス労 働保険加入促進業務 295,581
				民間団体等
				遠隔地受給資格決定支援 事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成29年度国庫債務負担行為 201,477千円
				(参 考)
				国庫債務負担行為限度額 728,766
				〔 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 124,335 〕

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			平成29年度支出額 201,477千円
				平成30年度支出予定額 201,477
				平成31年度支出予定額 201,477
				競争導入公共サービス労働保険加入促進業務
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 295,581千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 886,743
				平成30年度支出予定額 295,581
				平成31年度以降支出予定額 591,162
				ハローワーク・コールセンター運営事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 394,143千円
				1.平成27年度国庫債務負担行為 368,453
				2.平成29年度国庫債務負担行為 25,690
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 4,751,057
				{ うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,073,378 }
				平成29年度以前支出額 889,306
				平成30年度支出予定額 394,143
				平成31年度支出予定額 394,230
				教育訓練プログラム開発等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成29年度国庫債務負担行為 173,472千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 515,384
				平成29年度支出額 160,944
				平成30年度支出予定額 173,472
				平成31年度支出予定額 180,968
				競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 123,991千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 371,973

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			平成30年度支出予定額 123,991千円	
				平成31年度以降支出予定額 247,982	
				教育訓練講座開講促進事業	
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成30年度国庫債務負担行為 25,285千円	
				(参 考)	
				国庫債務負担行為限度額 59,243	
				平成30年度支出予定額 25,285	
				平成31年度支出予定額 33,958	
				厚生労働省共済組合 7,613,424千円	
				長期負担金 4,858,218	
				追加費用 947,164	
				短期負担金 1,595,815	
				介護負担金 185,941	
				事務費負担金 26,286	
			08085-115-16 国家公務員共済組合負担金	7,613,424	市 町 村 定 率
			08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	19,498	国際社会保険協会 7,958千円
			08085-725-16 国際社会保険協会等分担金	13,682	世界公共雇用サービス協会 1,860
					経済協力開発機構 3,864
	08085-725-16 経済協力開発機構拠出金	30,405	経済協力開発機構		
	08085-725-16 世界公共雇用サービス協会拠出金	35,516	世界公共雇用サービス協会		
	08085-959-18 賠償償還及払戻金	45,000	賠償金 43,533千円		
			払戻金 1,467		
	08085-959-18 貨幣交換差減補填金	1,361			
	08085-716-22 一般会計へ繰入	68,146	政府職員等失業者退職手当負担金 8,521千円		
			労働保険審査会負担金 57,933		
			文官恩給費負担金 1,692		
	08 失業等給付業務に必要な経費		39,645,254		

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳													
									(千円)																	
19	(業	務	取	扱	費)	08	(失	業	等	給	付	業	務	に	必	要	な	経	費)	08085-129-06	諸	謝	金	5,153,962	雇用保険電子申請アドバイザー等謝金	302,863千円
																									雇用保険相談員等謝金	4,850,887
																									ハローワークシステム運営謝金	212
																									内 国 旅 費	
																									失業等給付業務要件確認等旅費	21,602千円
																									雇用保険事業監察等旅費	78,272
																									ハローワークシステム運営旅費	6,135
																									雇用保険電子申請アドバイザー旅費	8,529千円
																									雇用保険相談員等旅費	3,911
																									ハローワークシステム運営旅費	137
																									雇用保険審査関係証人旅費	569
																									消 耗 品 費	33,236千円
																									印 刷 製 本 費	290,949
																									通 信 運 搬 費	55,679
																									借 料 及 び 損 料	22,500
																									会 議 費	4
																									賃 金	482,250
																									保 険 料	20,113
																									職 員 厚 生 経 費	343
																									備 品 費	1,852千円
																									消 耗 品 費	1,557,964
																									印 刷 製 本 費	22,551
																									通 信 運 搬 費	335,740
																									雑 役 務 費	15,165,974
																									うち繰越明許費	
																									ハローワークシステム機器整備経費	3,861,176千円
																									ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	
																									うち国庫債務負担行為の歳出化	11,274,670千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (失業等給付業務に必要な経費)			1.平成26年度国庫債務負担行為 7,384千円 2.平成27年度国庫債務負担行為 632,725 3.平成28年度国庫債務負担行為 3,668,937 4.平成29年度国庫債務負担行為 2,987,064 5.平成30年度国庫債務負担行為 3,978,560 (参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 60,328,859 [うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 23,297,189] 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 3,888,961 平成29年度以前支出額 14,626,977 平成30年度支出予定額 11,274,670 平成31年度以降支出予定額 7,241,062 2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 5,195,309
				事務機器借入れ等 うち国庫債務負担行為の歳出化 109,953千円 1.平成28年度国庫債務負担行為 62,293 2.平成30年度国庫債務負担行為 47,660 (参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 577,389 [うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 92,079] 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 36 平成29年度以前支出額 86,951 平成30年度支出予定額 109,953 平成31年度以降支出予定額 288,370 2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 273,737
				競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 590,684千円 (参 考) 国庫債務負担行為限度額 3,779,652

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (失業等給付業務に必要な経費)			[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 826,234千円]
				平成29年度支出額 480,063
				平成30年度支出予定額 590,684
				平成31年度以降支出予定額 1,882,671
		08085-123-09 労働保険業務庁費	1,119,558	消 耗 品 費 1,839千円
				印 刷 製 本 費 324,683
				通 信 運 搬 費 3,369
				保 険 料 768,741
				子ども・子育て拠出金 11,138
				職 員 厚 生 経 費 9,788
		08085-123-09 電子計算機等借料	15,263,424	ハローワークシステム運 営費
				ハローワークシステム用 電子計算機借入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 15,263,424千円
				1.平成26年度国庫債務負担行為 259,500
				2.平成27年度国庫債務負担行為 8,031
				3.平成28年度国庫債務負担行為 683,340
				4.平成29年度国庫債務負担行為 14,192,856
				5.平成30年度国庫債務負担行為 119,697
				(参 考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 79,210,367
				[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 13,923,474]
				契約の変更により支 出を要しないことと なった額 994,212
				平成29年度以前支出額 15,754,790
				平成30年度支出予定額 15,263,424
				平成31年度以降支出予定額 33,274,467
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 32,785,886
20 施 設 整 備 費				
	08 施設整備に必要な経費		3,927,763	
		08085-202-08 施設施工旅費	7,832	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
20 (施設整備費)	08 (施設整備に必要な経費)			監督検査等旅費
		08085-203-09 施設施工庁費	200,195	雑 役 務 費
				工 事 事 務 費 11,977千円
				設 計 及 び 監 理 費 188,218
				施 設 整 備
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 15,751千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 63,003
				平成30年度支出予定額 15,751
				平成31年度支出予定額 47,252
		08085-204-15 施設整備費	3,448,752	庁 舎 整 備 等
				埼玉労働局外 83 件
				施 設 整 備
				うち国庫債務負担行為の歳出化 750,520千円
				1.平成28年度国庫債務負担行為 575,451
				2.平成30年度国庫債務負担行為 175,069
				(参考)
				1.国庫債務負担行為限度額総計 2,304,821
				{ うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 105,904 }
				平成29年度以前支出額 419,927
				平成30年度支出予定額 750,520
				平成31年度支出予定額 1,028,470
				2.平成30年度国庫債務負担行為 限度額 1,203,539
		08085-944-15 不動産購入費	270,984	庁 舎 敷 地 購 入 費
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入				
	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	08085-306-22 徴収勘定へ繰入	23,967,591	
39 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	52,000,000	
歳 出 合 計			2,539,125,367	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

(参考)独立行政法人平成30年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣の独立行政法人に対する中期目標の指示及び中期計画の認可が行われる前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構

雇用促進融資勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		31,446	業務経費		96,475
国庫補助金		60,739	借入金等償還		724,998
貸付回収金		113,754	一般管理費		13,916
業務収入		31,314	人件費		17,530
合	計	237,253	合	計	852,919

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣の独立行政法人に対する中期目標の指示及び中期計画の認可が行われる前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

高齢・障害者雇用支援勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		14,303,555	業務経費		
施設整備費補助金		292,158	高齢・障害者雇用支援勘定業務関係経費		13,210,262
その他の国庫補助金		4,793,478	施設整備費		292,158
業務外収入		38,799	一般管理費		583,378
			人件費		5,342,192
合 計		19,427,990	合 計		19,427,990

職業能力開発勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出		
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)
運営費	交付金		52,252,679	業務	経費		
施設整備費	補助金		2,722,858	職業能力開発勘定業務関係経費			28,579,309
その他の国庫	補助金		78,602	施設整備費			2,722,858
業務	収入		3,917,152	受託経費			4,226
受託	収入		4,226	一般管理費			2,300,386
業務外	収入		166,639	人件費			25,535,377
合	計		59,142,156	合	計		59,142,156

認定特定求職者職業訓練勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出		
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)
運営費	交付金		3,147,064	業務	経費		
業務外	収入		13,641	認定特定求職者職業訓練勘定業務関係経費			1,142,016
				一般管理費			166,938
				人件費			1,851,751
合	計		3,160,705	合	計		3,160,705

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構総括表

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出		
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)
運営費	交付金		70,581,935	業務	経費		74,741,380
施設整備費	補助金		3,015,016	高齢・障害者雇用支援	勘定業務関係経費		13,210,262
その他の	国庫補助金		4,872,080	障害者職業能力開発	勘定業務関係経費		183,341
納付金	収入		25,475,540	障害者雇用	納付金勘定業務関係経費		29,075,733
業務	収入		7,136,753	職業能力開発	勘定業務関係経費		28,579,309
受託	収入		4,226	認定特定求職者職業訓練	勘定業務関係経費		1,142,016
業務外	収入		707,364	宿舍等	勘定業務関係経費		2,550,719
				施設整備	費		3,015,016
				受託	経費		4,226
				納付金等	還付金		387,170
				一般	管理費		3,528,395
				人件	費		35,045,426
合	計		111,792,914	合	計		116,721,613

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 独立行政法人労働政策研究・研修機構

雇用勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		1,903,123	業務経費		662,928
施設整備費補助金		125,436	政策研究経費		364,736
その他の収入		2,075	情報収集等経費		151,569
			成果普及等経費		119,957
			研修事業経費		26,666
			施設整備費		125,436
			一般管理費		381,980
			人件費		860,290
合計		2,030,634	合計		2,030,634

独立行政法人労働政策研究・研修機構総括表

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		2,416,485	業務経費		751,033
施設整備費補助金		228,139	一般勘定業務関係経費		79,537
その他の収入		53,305	労災勘定業務関係経費		8,568
			雇用勘定業務関係経費		662,928
			施設整備費		228,139
			一般管理費		442,930
			人件費		1,275,827
合	計	2,697,929	合	計	2,697,929

徴 収 勘 定
歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 保 険 収 入			2,442,618,584	
	0101-00 保 険 料 収 入			
		0101-01 保 険 料 収 入	2,442,260,449	労 災 保 険 分 824,128,817千円 雇 用 保 険 分 1,618,131,632
	0102-00 印 紙 収 入			
		0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	358,135	日 雇 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入
0500-00 他 会 計 よ り 受 入				
	0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入			
		0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	134,139	石 綿 健 康 被 害 救 済 抛 出 金 徴 収 経 費 財 源 受 入
0600-00 一 般 抛 出 金 収 入				
	0601-00 一 般 抛 出 金 収 入			
		0601-01 一 般 抛 出 金 収 入	3,778,600	石 綿 健 康 被 害 救 済 抛 出 金 収 入
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入				
	0201-00 他 勘 定 よ り 受 入		64,044,106	
		0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	40,076,515	保 険 料 返 還 金 及 び 業 務 取 扱 費 財 源 受 入
		0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	23,967,591	保 険 料 返 還 金 及 び 業 務 取 扱 費 財 源 受 入
0300-00 雑 収 入				
	0301-00 雑 収 入		922,609	
		0301-01 延 滞 金	723,640	労 働 保 険 料 等 の 延 滞 金
		0301-02 追 徴 金	163,283	労 働 保 険 料 等 の 追 徴 金

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00 (雑 収 入)	0301-00 (雑 収 入)	0301-03 返 納 金	24,746	財政融資資金預託金利息
		0301-05 預 託 金 利 子 収 入	1,156	
		0301-04 雑 入	9,784	
0400-00 前年度剰余金受入				
	0401-00 前年度剰余金受入			
		0401-01 前年度剰余金受入	17,220,885	
歳 入 合 計			2,528,718,923	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 業 務 取 扱 費			33,059,452	一 般 職 行政職俸給表(一) 674人(内6箇月 1人)
	95 業務取扱いに必要な経費		8,789,119	
		95016-111-02 職 員 基 本 給	2,930,042	
		02-01 職 員 俸 給	2,630,097	
		02-02 扶 養 手 当	74,247	
		02-03 地 域 手 当	225,698	
		95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,356,579	
		03-01 管 理 職 手 当	35,254	
		03-03 通 勤 手 当	94,270	
		03-07 期 末 手 当	681,539	
		03-08 勤 勉 手 当	472,159	
		03-10 寒 冷 地 手 当	5,904	
		03-11 住 居 手 当	46,356	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (業務取扱いに必要な経費)	03-12 単身赴任手当	4,200	5人
		03-13 管理職員特別勤務手当	12	
		03-17 広域異動手当	10,683	74人
		03-19 本府省業務調整手当	6,202	26人
		95016-111-04 超過勤務手当	262,092	時 間 外 手 当
		95016-111-05 休職者給与	30,495	
		95016-111-05 短時間勤務職員給与	83,158	
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	79,283	23人 行政職俸給表(一)
		05-02 任期付短時間勤務職員給与	3,875	2人 行政職俸給表(一)
		95016-151-05 公務災害補償費	21,334	
		95016-111-05 退職手当	715,767	
		95089-111-05 児童手当	34,110	
		95016-129-06 諸謝金	860	公共調達委員会謝金
		95016-122-08 職員旅費	21,443	内 国 旅 費 本省連絡等旅費
		95016-122-08 赴任旅費	6,552	内 国 旅 費
		95016-122-08 委員等旅費	145	公共調達委員会出席旅費
		95016-123-09 庁 費	2,215,325	備 品 費 146,865千円 消 耗 品 費 271,027 印 刷 製 本 費 36,817 通 信 運 搬 費 414,942 光 熱 水 料 639,451 電 気 料 514,665 水 道 料 60,893 方 入 料 63,893 借 料 及 び 損 料 33,411 会 議 費 837 賃 金 68,051

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (業務取扱いに必要な経費)			保 険 料 22,551千円
				子ども・子育て拠出金 405
				自動車交換差金 12,618
				雑 役 務 費 541,871
				自動車維持費 15,762
				燃 料 費 4,166
				職 員 厚 生 経 費 6,551
				競争導入公共サービス施設管理運営業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 28,629
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 25,741
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 2,411
				3. 平成30年度国庫債務負担行為 477
				(参 考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 88,122
				[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,235]
				平成29年度以前支出額 53,893
				平成30年度支出予定額 28,629
				平成31年度以降支出予定額 3,365
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 1,431
		95016-123-09 情報処理業務庁費	19,354	消 耗 品 費 1千円
				通 信 運 搬 費 18
				借 料 及 び 損 料 2,059
				雑 役 務 費 17,276
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報 システム保守・運用経費 のうちアプリケーション 改修等経費 2,551
				文書管理システム整備等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 13,923
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 250
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 4,061
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 5,775
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 3,837

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (業務取扱いに必要な経費)			(参 考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 42,851千円
				{ うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 967 }
				平成29年度以前支出額 12,549
				平成30年度支出予定額 13,923
				平成31年度以降支出予定額 15,412
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 10,432
		95016-123-09 公共施設等維持管 理運営費	15,195	民間資金等活用官庁施設 維持管理運営
				うち国庫債務負担行為の歳出化 15,195千円
				1. 平成20年度国庫債務負担行為 14,621
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 417
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 33
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 124
				(参 考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 308,922
				{ うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 77,726 }
				選定事業者との契約 により支出を要しな いこととなった額及 び要しないこととな る見込額 66,296
				平成29年度以前支出額 96,219
				平成30年度支出予定額 15,195
				平成31年度以降支出予定額 53,486
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 566
		95199-133-09 自動車重量税	1,179	62台
		95199-133-09 消費 税	22,763	
		95016-115-16 国家公務員共済組 合負担金	1,050,772	厚生労働省共済組合 1,050,772千円
				長期負担金 624,644
				追加費用 195,819
				短期負担金 199,181
				介護負担金 27,667

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (業務取扱いに必要な経費)			事務費負担金	3,461千円
		95016-959-18 賠償償還及払戻金	1,287	賠償金 亡失補填金	1,277千円 10
		95016-716-22 一般会計へ繰入	667	政府職員等失業者退職手 当負担金	
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費		20,294,769		
		95016-129-06 諸 謝 金	1,333,016	臨時労働保険指導員謝金 労働保険算定基礎調査等 指導員謝金 労働保険適用徴収指導員 謝金 労働保険適用促進業種別 検討委員会謝金 労働保険未手続事業指導 員謝金 企画選定委員会謝金 電子申請利用促進相談員 謝金 電子申請集中処理専門員 謝金	297,302千円 57,020 706,841 142 219,197 563 32,976 18,975
		95016-959-06 報 奨 金	10,960,136	労働保険事務組合	
		95016-122-08 職 員 旅 費	77,861	内 国 旅 費 適正徴収関係旅費 適用促進関係旅費 適用徴収システム関係旅 費	52,451千円 24,587 823
		95016-122-08 滞納処分等旅費	24,203	内 国 旅 費 保険料適正徴収旅費	
		95016-122-08 委 員 等 旅 費	29,312	臨時労働保険指導員旅費 労働保険算定基礎調査等 指導員旅費 労働保険未手続事業指導 員旅費 労働保険適用促進業種別 検討委員会出席旅費	9,195千円 3,924 16,115 62

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (労働保険適用徴収業務に必要な経費)			企画選定委員会出席旅費 16千円
		95016-123-09 庁 費	1,865,634	消 耗 品 費 7,922千円
				印 刷 製 本 費 397,391
				通 信 運 搬 費 638,931
				借 料 及 び 損 料 1,047
				会 議 費 6
				賃 金 522,391
				保 険 料 72,967
				子ども・子育て拠出金 1,407
				雑 役 務 費 222,131
				職 員 厚 生 経 費 1,441
		95016-123-09 情報処理業務庁費	2,522,224	消 耗 品 費 237,093千円
				印 刷 製 本 費 2,777
				通 信 運 搬 費 41,826
				借 料 及 び 損 料 15,668
				会 議 費 1
				雑 役 務 費 2,224,859
				うち繰越明許費
				労働保険適用徴収システム改修経費 590,696
				労働保険適用徴収システム構築管理等業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,329,318
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 237,827
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 791,812
				3. 平成28年度国庫債務負担行為 84,660
				4. 平成29年度国庫債務負担行為 192,481
				5. 平成30年度国庫債務負担行為 22,538
				(参 考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 12,654,192
				〔うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,473,059〕
				〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 4,220 〕
				平成29年度以前支出額 3,499,123
				平成30年度支出予定額 1,329,318

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (労働保険適用徴収業務に必要な経費)			平成31年度以降支出予定額 3,348,472千円
				2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 1,937,742
		95016-123-09 労働保険業務庁費	329,345	印 刷 製 本 費 15,103千円
				通 信 運 搬 費 106,710
				保 険 料 154,091
				子ども・子育て拠出金 2,969
				雑 役 務 費 47,871
				職 員 厚 生 経 費 2,601
		95016-123-09 雇用保険印紙作成費	3,740	雑 役 務 費
		95016-123-09 電子計算機等借料	1,542,708	借 料 及 び 損 料
				労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成27年度国庫債務負担行為 1,542,708千円
				(参 考)
				国庫債務負担行為限度額 9,440,811
				[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,258,125]
				平成29年度以前支出額 3,940,164
				平成30年度支出予定額 1,542,708
				平成31年度支出予定額 1,699,814
		95016-125-14 労働保険加入促進等業務委託費	1,606,590	労働保険加入促進業務 639,005千円
				民間団体等
				労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業 62,341
				民間団体等
				事業主からの相談対応業務 228,597
				民間団体等
				年度更新関係業務 636,017
				民間団体等
				納付督促関係業務 40,630
				民間団体等
				競争導入公共サービス労働保険加入促進業務等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (労働保険適用徴収業務に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 811,863千円 (参 考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,254,868 平成30年度支出予定額 811,863 平成31年度以降支出予定額 1,443,005 2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 2,254,868
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費		3,975,564	
		95016-129-06 諸 謝 金	240,549	一般抛 outcomes 徴収指導員謝金
		95016-959-06 報 奨 金	6,088	労働保険事務組合
		95016-122-08 委 員 等 旅 費	134	一般抛 outcomes 徴収指導員旅費
		95016-123-09 庁 費	6,796	印 刷 製 本 費 6,588千円 通 信 運 搬 費 208
		95016-123-09 労働保険業務庁費	37,411	保 険 料 36,202千円 子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金 698 職 員 厚 生 経 費 511
		95016-715-16 石綿健康被害救済事業交付金	3,673,044	独立行政法人環境再生保全機構 定 額
		95016-959-18 賠償償還及払戻金	11,542	払 戻 金
02 保険給付費等財源労災勘定へ繰入				
	08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	08081-306-22 労災勘定へ繰入	825,512,053	
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入				
	08 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	08085-306-22 雇用勘定へ繰入	1,631,268,416	
04 諸 支 出 金				
	95 保険料の返還等に必要な経費		38,779,002	
		95199-959-18 賠償償還及払戻金	1,059,797	償 還 金 57千円 払 戻 金 1,059,740

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳	
									(千円)					
04	(諸	支	出	金)	95	(保険料の返還等に必要な経費)	95199-959-18	保	険	料	返	還	金	37,719,205
09	予	備	費		98	予	備	費		(98110-959-)		100,000	
歳							出	合	計					
										2,528,718,923				

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。